

「資料 政・経 2011」

追 録

2011年9月20日発行

東 学 (株)

① 2011年のおもな出来事	1
② 東日本大震災	2
③ 福島第一原発の事故	3
④ 原発事故の影響と被害	4
⑤ 今後のエネルギー事情	4
⑥ 2011(平成23)年度一般会計歳入・歳出	6
⑦ 国内のおもな出来事	7
⑧ 国外のおもな出来事	8

① 2011年のおもな出来事

月 日	こ と が ら
1月14日	菅第二次改造内閣が発足
2月11日	エジプトのムバラク大統領が辞任、約30年続いた独裁体制崩壊
22日	ニュージーランドでマグニチュード6.1の地震、死者の数は日本人28人を含む181人
3月3日	京都大の入試問題がネット上に投稿された問題で、仙台市の19歳の予備校生を偽計業務妨害容疑で逮捕
4日	前原外相が禁止されている外国人からの献金受領を認め陳謝。6日に辞任
11日	三陸沖を震源とする国内過去最大のM9.0の大地震発生、太平洋沿岸に大津波が到来し東北から関東にかけて甚大な被害。東京電力福島第一原発で炉心冷却に異常、政府が初の「原子力緊急事態宣言」発令。原子力災害拡大防止を図る必要があると判断し、周辺3キロ圏の住民に避難指示
◇	菅首相が自身の資金管理団体が在日韓国人からの献金受領を認める。辞任は否定
12日	福島第一原発1号機で、燃料の一部が溶ける炉心熔融(メルトダウン)。海水の注入で冷却する作業開始、原子炉建屋は爆発で損傷、避難指示を半径20キロ圏に拡大。3号機でも炉心の一部が熔融(13日)
◇	九州新幹線鹿児島ルートが全線開通
14日	福島第一原発2号機で原子炉の水位が急速に低下し、一時空だき状態に。3号機で爆発が起き建屋上部を損壊
◇	東電が地域ごとに交代で電気を止める「計画停電」を実施
15日	福島第一原発2号機の原子炉格納容器の圧力抑制プール付近で爆発、休止中の4号機で火災が発生。新たに20～30キロ圏の住民に屋内退避を指示
19日	福島県の原乳と茨城県のホウレンソウから基準値を超える放射性物質を検出
23日	09年衆院選での最大2.3倍の「1票の格差」は「違憲状態」と最高裁が判断
29日	2011年度予算が成立
4月12日	福島第一原発事故の深刻度をレベル5から国際評価尺度で最悪のレベル7に引き上げ。チェルノブイリ原発事故と並ぶ
◇	15歳未満の男子を初めて改正臓器移植法に基づき脳死判定、臓器が摘出され移植へ
4月22日	福島第一原発周辺20キロ圏内を住民立ち入り禁止の「警戒区域」に指定

月 日	こ と が ら
4月27日	ゲーム機「プレイステーション」の世界の利用者7,700万人分の個人情報漏えい
5月1日	米中枢同時テロを首謀した国際テロ組織アルカイダの指導者ウサマ・ビンラディン容疑者を、米軍がバキスタン・イスラマバード郊外の住居で殺害
2日	震災復旧に向けた総額4兆円超の11年度第1次補正予算が参院本会議で可決、成立
9日	浜岡原発停止を決定。14日に停止作業完了
24日	1967年の布川事件で冤罪を訴えてきた男性2人に再審無罪判決
◇	福島第一原発2、3号機でもメルトダウン
26日	G8首脳会議(ドーヴィル・サミット)開幕
30日	卒業式など学校行事における君が代起立命令は合憲と最高裁が初判断
6月1日	野党3党が内閣不信任決議案を提出するも衆院本会議で否決される
3日	入学式などの君が代斉唱時に、教職員に起立・斉唱を義務付ける全国初の条例が大府議会で可決、成立
20日	東日本大震災の復興対策の柱となる復興基本法が参院本会議で可決、成立、「復興庁」設置と復興特区創設などを規定
24日	小笠原諸島が世界自然遺産に登録される。平泉(岩手県)の文化遺産も登録(25日)
7月1日	政府は東京電力、東北電力管内の大口需要家を対象とする電力使用制限令を発動、第一次石油危機以来、約37年ぶり
6日	玄海原発の再稼働を目指す番組宛てに、一般視聴者を装って再稼働支持のメールを送るよう、九州電力社員が子会社などに依頼していたことが判明
8日	ドイツで22年末までに全ての原発を閉鎖する改正原子力法が成立
14日	セシウムを含む稲わらを与えられていた牛42頭が4都県に出荷されていたことが判明
23日	中国浙江省温州市付近で高速鉄道の列車同士が追突、43人死亡、負傷者210人超
24日	地上波テレビがデジタル放送に完全移行
25日	被災者支援を盛り込んだ総額1兆9,988億円の11年度第2次補正予算が成立
8月9日	ロンドンや英中部で若者らが暴徒化
19日	ニューヨーク市場で円相場が急騰し一時1ドル＝75円95銭をつけ、戦後最高値を更新
29日	リビアのカダフィ政権が事実上の崩壊
30日	第95代首相に野田佳彦(民主)が指名される
9月2日	野田内閣が発足

② 東日本大震災

3月11日、午後2時46分に発生した東日本大震災は、これまで日本で起こるとされていた地震の規模をはるかに超えたものだった。

震源は、宮城県牡鹿半島沖、約130km、深さ約24km。沈み込む海のプレート（岩盤の板）と陸のプレートの境界での急激なズレが、この巨大地震の正体だ。プレートは、岩手県から茨城県にかけての沿岸で南北約500km、東西約200kmに及ぶ範囲で動いた。その後の調査で、宮城県沖の海底が東南東に31mもずれていたという観測データも確認された。

地震の規模を表すマグニチュード(M)は9.0。これは、2004年に発生したスマトラ島沖地震のM9.1につぐ規模で、1995年に起きた阪神・淡路大震災のM7.3の約1,450倍の放出エネルギーだという。この数字からも、東日本大震災のすさまじさがわかるだろう。

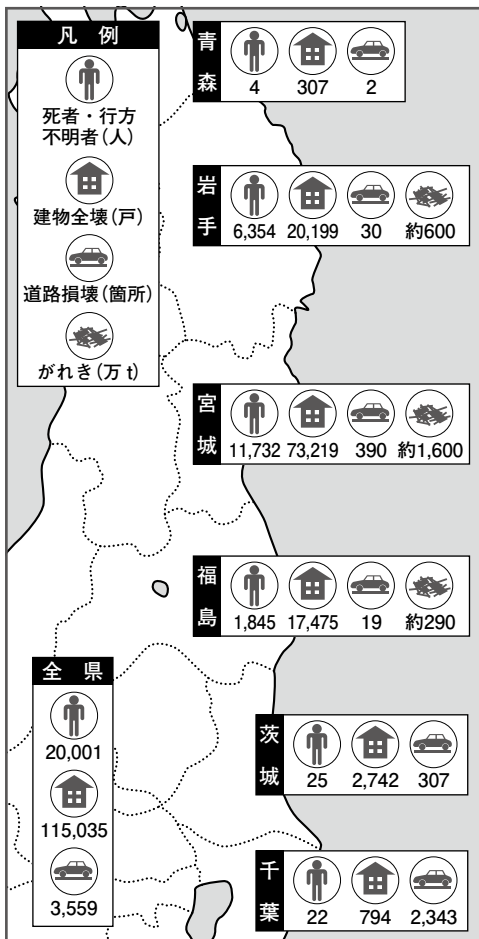
陸地で揺れを感じた範囲もけた違いだ。揺れは北海道から九州まで広範囲に及び、最大震度は7。福島第一原発付近では震度6強を記録。東京・大手町でも震度5強の揺れとなった。地震による死者は12都道府県にも及んでいる。

また、津波による被害はさらに深刻で、特に岩手、宮城、福島では、町がすっかり消えてしまったところもあり、被害がはなはだしい。

住まいを失ったりして避難した人は約57万人。避難所は、岩手、宮城、福島、茨城で地震発生直後に2,200カ所以上になり、支援が行き渡らない状況が起こった。

被災地では鉄道や道路が寸断され、電気、水道などのライフラインが失われた。最も多かったときは、北海道、東北、関東の890万戸余りが停電した。

◆東日本大震災の被害



(警察庁資料ほかより作成)

東日本大震災



◆東日本大震災による県外避難者受け入れ状況

数字は人。4月9日正午での朝日新聞調べ

数字は入。4月9日正午での朝日新聞調べ										青森 712		北海道 694									
合計 3万3,956人												岩手 1,881		不明							
										福井 487		石川 505		山形 1,913		宮城 238					
山口 73		島根 89		鳥取 72		京都 436		滋賀 164		富山 411		新潟 8,024		群馬 2,861		福島 不明					
		広島 154		岡山 72		兵庫 446		大阪 589		岐阜 287		長野 847		埼玉 3,514		栃木 1,664					
長崎 73		佐賀 51		福岡 287		愛媛 90		香川 18		奈良 53		愛知 795		山梨 863		東京 1,367		茨城 524			
				熊本 37		大分 100		高知 39		徳島 51		和歌山 33		三重 165		静岡 737		神奈川 945		千葉 600	
沖縄 887		鹿児島 64		宮崎 44																	

③ 福島第一原発の事故

東日本大震災の発生から56分後の3月11日午後3時42分、東京電力福島第一原子力発電所（福島第一原発）に13台あった非常用のディーゼル発電機が1台を残してすべて止まった。14mを超える津波が原発を直撃したためだ。

地震で停電していたところに、非常用の発電機まで失い、福島第一原発の6基の原発のうち、1～5号機では電気がまったく使えなくなった。これが大事故へとつながる道の始まりだった。

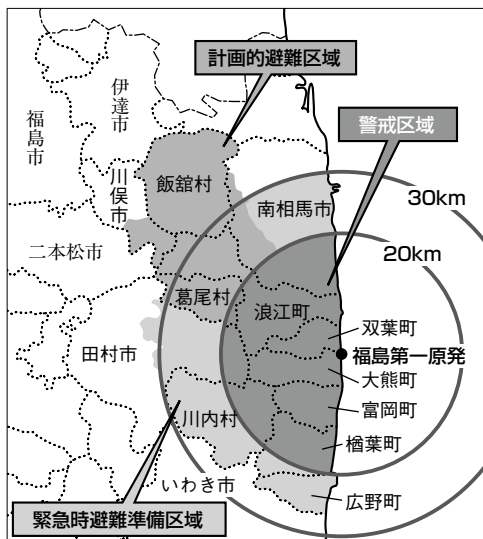
原発の燃料のなかには、運転中にできた核分裂生成物がたまっており、核分裂生成物は安定な状態になるまで放射線と熱を出し続ける。今回も「制御棒」をさし込むことによって核分裂反応を止めることはできたが、その後も燃料を冷やし続けなければならなかった。燃料が熱くなりすぎると、溶けたり壊れたりして、核分裂生成物が外に漏れてしまうからだ。

ところが、その燃料の冷却ができなくなった。原発は原子炉に水を入れて燃料を冷やす装置をいくつも備えているが、電気がとどえて働かない。消防用ポンプで原子炉に水を入れようとしたが、パワーがたりず、十分に入らない。

そのうちに1号機の原子炉のなかの水が沸騰して、減り始めた。そして、燃料の上部が水から露出した。

こうなると非常事態だ。水と触れていない燃料は、どんどん熱くなる。1,800度を超えると、まず燃料をおさめた特殊な金属のさやが溶け始める。2,800度を超えると、こんどは燃料そのものが溶けだす。1979年、アメリカのスリーマイル島原発2号機で、実際にそれが起こった。スリーマイルでは、燃料は水から露出した約30分後に溶け始めた。

福島第一原発も同じ道をたどった。燃料をおさめたさやが溶けると、水素が発生する。1号機では12



日午後11時に水素爆発が起こり、建屋が吹き飛んだ。核分裂生成物が原発の外に漏れていることも確認され、燃料が溶けたことが事実になった。

14日には3号機でも水素爆発が起こった。15日には2号機でも爆発があり、原子炉格納容器の一部が損傷。4号機でも、使い終わってプールの保管していた燃料（使用済み核燃料）の損傷が原因とみられる火災が発生した。

1～4号機からは大量の放射性物質がまき散らされ、広い範囲で空気、土地、地下水、海までが汚染された。原子力の事故は、その影響などによって「0」から「7」までの8段階にランクづけされる。政府は福島第一原発の事故を「最悪」のレベル7とした。レベル7は、これまでは86年に当時のソ連（今のウクライナ）のチェルノブイリ原発4号炉で起こった事故だけだった。

◆国際原子力事象評価尺度

	レベル	事故例
事故	7 深刻な事故	チェルノブイリ原発事故（旧ソ連、1986年） 福島第一原発事故（2011年）
	6 大事故	
	5 所外へのリスクを伴う事故	スリーマイル島原発事故（アメリカ、79年）
	4 所外への大きなリスクを伴わない事故	JCO 臨界事故（99年）
異常な事象	3 重大な異常事象	旧動燃東海事業所火災・爆発（97年）
	2 異常事象	美浜原発2号機蒸気発生器細管破断（91年）
	1 逸脱	高速増殖炉もんじゅナトリウム漏れ（95年）
	0 尺度以下	
評価対象外（安全に関係ない事象）		



原発から大量の放射性物質を含んだ水が海に流れ込んだため、福島県沖でとれたイカナゴという魚の稚魚（コウナゴ）からも基準を超える放射性物質が検出され、やはり出荷停止になった。



放射性物質の放出が止められたとしても、そのあと、原発そのものの後始末が待っている。福島第1原発の1～4号機は、最後は解体・撤去される見通しだが、こうした作業は、事故を起こしていない原発でも20年にかかる。大事故を起こした原発の解体・撤去は、世界でも例がない。すべての後始末を終えるまでには、長い年月が必要だ。

[illegible]

5 今後のエネルギー事情

●原発が非原発か

東京電力の福島第一原子力発電所で起きた事故は、日本のエネルギー政策を根本から揺るがしている。原発に代わる電力供給源を見つけるのは容易ではなく、首都圏などで深刻な電力不足がしばらく続く見込みだ。

日本は原油や液化天然ガス(LNG)など資源の大半を海外に依存している。原油やLNGは火力発電の燃料となる。相手国の政情不安などで輸入が難しくなれば、エネルギー不足に陥る恐れがある。エネルギー安全保障の観点から、他国に頼らない電力供給源を少しでも増やす必要がある。

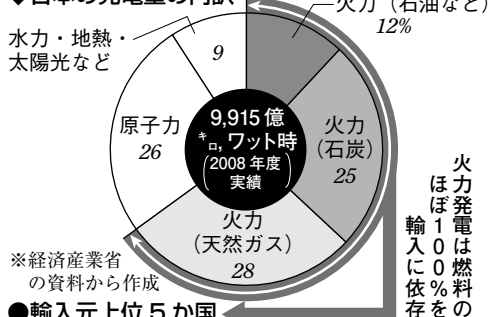
政府は太陽光などの再生可能エネルギーと原子力による発電が電力供給に占める割合を、2007年度の約35%から30年度に70%まで倍増させる目標を掲げていた。特に原発は少量の燃料で効率的に発電できるため「準国産エネルギー」として重視していた。

しかし、今回の事故で原発の新設は難しくなった。すでに、中国電力の上関原発(山口県)や東京電力の東通原発(青森県)など、工事を当面見合わせる動きが相次いでいる。

東電は当面、火力発電所の稼働を増やすなどして対応する考えだが、火力は燃料価格が高騰している。原油輸入の90%を占める中東の政情不安も懸念材料だ。成長分野として期待されている再生可能エネルギーもまだ規模が小さく、供給を増やしていくには技術的な課題も多い。

原発への国民の信頼を取り戻す努力を続けるのか、原発に代わるエネルギー源を探すのか、政府は難しい選択を迫られる。

◆日本の発電量の内訳



●輸入元上位5か国

①豪州	21.5%	④インドネシア	10.7%
②サウジアラビア	14.7%	⑤カタール	7.8%
③UAE	14.5%	(石油換算, 2007年)	

●再生可能エネルギー買取制度

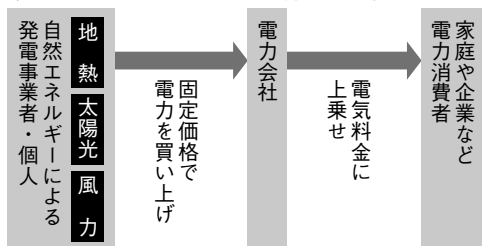
この制度は、太陽光や風力といった再生可能エネルギーを使った発電を普及させるのが狙いで、3月11日の東日本大震災の発生直前に閣議決定された。

再生エネルギー特措法案は、2012年度から、企業が設置した太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの発電の全量を買取り、家庭は太陽光発電のうち、自前で使い切れなかった余剰分を対象にする内容だ。電力会社は、一定価格で15~20年間(住宅の太陽光は10年間)にわたって電力を買取り取らなければならない。個人や企業にとっては、発電設備の設置費用を回収しやすくなる。

現在も、住宅の太陽光発電の余剰分は電力会社買い取っているが、買い取り幅が大幅に広がる。法案では、12年度からの太陽光の買い取り価格は、現在の価格を軸に当初は高めに設定し、徐々に下げる方針だ。だが、電力会社買い取る費用は電気料金に上乗せさせるため、政府の試算では開始10年目の電気料金は標準家庭で月150~200円高くなる。

この法案は当初、火力発電を地球温暖化物質を出さない再生可能エネルギーに置き換え、地球温暖化対策を進めることに主眼があった。しかし、福島第一原発の事故後は、原発に代わる基幹電源として注目されるようになっていく。

◆再生エネルギー買い取り制度の仕組み



◆日本の再生可能エネルギー(経済省資料など基に作成)

	発電量 (億 kWh)	発電コスト (円/kWh)	課題
再生可能エネルギー	太陽光	49	日照量で発電量が大きく変わる。高コスト
	風力	10~14	風量で発電量が変動。景観、騒音問題
	水力(小規模)	8~50	場所が限られる
	地熱	8~22	場所が限られる。温泉など観光と競合
水力(大、中規模)	769	8~13	大規模ダムは立地困難
火力	5,892	7~8	二酸化炭素を排出
原子力	2,785	5~6	事故時の影響が非常に大きい
全体	9,551		※発電量は2009年度

6 2011(平成23)年度一般会計歳入・歳出

		2011 年度 (A)		2010 年度 (B)		増減 (A) - (B) (億円)	伸び率 (A) - (B) (B) × 100 (%)
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)		
歳入予算	租税及印紙収入	409,270	44.1	396,430	41.0	12,840	3.2
	官業益金及官業収入	157	0.0	159	0.0	△ 2	1.3
	政府資産整理収入	2,970	0.3	8,092	0.8	△ 5,122	△ 63.3
	雑 収 入	71,790	7.7	97,568	10.1	△ 25,778	△ 26.4
	公 債 金	442,980	47.8	443,030	45.8	△ 50	0.0
	前年度剰余金受入	—	—	22,005	2.3	△ 22,005	—
	計	927,167	100.0	967,284	100.0	△ 40,117	△ 4.1
歳出予算 (目的別)	1. 国家機関費	44,601	4.8	47,990	5.0	△ 3,389	△ 7.1
	皇室費	63	0.0	63	0.0	0	0.0
	国会費	1,361	0.1	1,488	0.2	△ 127	△ 8.5
	選挙費	2	0.0	511	0.1	△ 509	△ 99.6
	司法・警察及び消防費	15,919	1.7	14,757	1.5	1,162	7.9
	外交費	6,199	0.7	8,776	0.9	△ 2,577	△ 29.4
	一般行政費	12,888	1.4	14,179	1.5	△ 1,291	△ 9.1
	徴税費	8,017	0.9	8,066	0.8	△ 49	△ 0.6
	貨幣製造費	153	0.0	151	0.0	2	1.3
	2. 地方財政費	169,079	18.2	188,106	19.4	△ 19,027	△ 10.1
	3. 防衛関係費	49,512	5.3	48,061	5.0	1,451	3.0
	4. 国土保全及び開発費	59,318	6.4	61,848	6.4	△ 2,530	△ 4.1
	5. 産業経済費	36,897	4.0	38,541	4.0	△ 1,644	△ 4.3
	農林水産業費	17,987	1.9	16,582	1.7	1,405	8.5
	商工鉱業費	15,607	1.7	18,720	1.9	△ 3,113	△ 16.6
	運輸通信費	2,097	0.2	2,435	0.3	△ 338	△ 13.9
	物資及び物価調整費	1,206	0.1	804	0.1	402	50.0
	6. 教育文化費	56,115	6.1	55,378	5.7	737	1.3
	学校教育費	41,687	4.5	42,637	4.4	△ 950	△ 2.2
	社会教育及び文化費	1,456	0.2	1,444	0.1	12	0.8
	科学振興費	11,275	1.2	11,291	1.2	△ 16	△ 0.1
	災害対策費	1,697	0.2	6	0.0	1,691	28,183.3
	7. 社会保障関係費	279,448	30.1	292,862	30.3	△ 13,414	△ 4.6
	社会保険費	194,469	21.0	214,548	22.2	△ 20,079	△ 9.4
	生活保護費	26,065	2.8	24,599	2.5	1,466	6.0
	社会福祉費	20,821	2.2	21,734	2.2	△ 913	△ 4.2
	住宅対策費	2,939	0.3	2,277	0.2	662	29.1
	失業対策費	901	0.1	3,353	0.3	△ 2,452	△ 73.1
	保健衛生費	5,080	0.5	9,531	1.0	△ 4,451	△ 46.7
	その他	29,173	3.3	16,821	1.7	12,352	73.4
	8. 恩 給 費	6,426	0.7	7,136	0.7	△ 710	△ 9.9
	文官恩給費	195	0.0	231	0.0	△ 36	△ 15.6
	旧軍人遺族等恩給費	5,905	0.6	6,530	0.7	△ 625	△ 9.6
	その他	326	0.0	374	0.0	△ 48	△ 12.8
	9. 国 債 費	215,491	23.2	202,360	20.9	13,131	6.5
	10. 経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	9,997	1.0	△ 9,997	—
	11. 予 備 費	3,500	0.4	3,000	0.3	500	16.7
	12. その他	6,702	0.7	12,006	1.2	△ 5,304	△ 44.2
	計	927,167	100.0	967,284	100.0	△ 40,117	△ 4.1

(注) 2010 年度は補正後, 2011 年度は第 1 次補正後予算。△はマイナス。

(財務省資料より作成)

7 国内のおもな出来事

●布川事件、再審無罪 (5月24日)

茨城県利根町布川^{ふかわ}で1967 (昭和42) 年、一人暮らしの大工の男性が殺害された「布川事件」で、強盗殺人罪などで無期懲役刑が確定し29年間の服役後に仮釈放された桜井さんと杉山さんの裁判をやり直す再審の判決公判が水戸地裁土浦支部で開かれた。裁判長は、二人に強盗殺人罪での無罪を言い渡した。死刑か無期懲役が戦後に確定した事件の再審で無罪判決が出たのは昨年3月の足利事件以来7件目。

事件では二人の犯行を裏付ける物証がなく、①捜査段階の二人の自白調書の任意性と信用性②被害者宅で二人を見たとする目撃証言の信頼性——が主な争点とされた。

再審公判で桜井さんと杉山さんは「自白は捜査員の誘導だった」と主張。弁護側は二人の犯行を否定する新たな目撃証言や恣意的な編集跡がうかがえる自白の録音テープを示したほか、死体検案書の鑑定から自白通りの殺害方法は客観的状況と矛盾することなどを指摘し、無罪を主張してきた。

◆戦後に死刑か無期懲役が確定し再審無罪となつた冤罪事件

	事件 発生日	事件の概要 ※() 内は 確定判決、地名は当時	再審開始 決定日	無罪判決 の年月
免田 事件	1948年 12月	熊本県人吉市で折とう師一家4人が殺傷された(死刑)	1979年 9月	1983年 7月
財田川 事件	50年 2月	香川県財田村で闇米ブローカーが殺害された(死刑)	79年 6月	84年 3月
梅田 事件	50年 10月	北海道北見市で起きた強盗殺人(無期懲役)	82年 12月	86年 8月
島田 事件	54年 3月	静岡県島田市で幼稚園児が殺害された(死刑)	86年 5月	89年 1月
松山 事件	55年 10月	宮城県松山町で農家が放火され4人が殺害された(死刑)	79年 12月	84年 7月
足利 事件	90年 5月	栃木県足利市で女児が殺害された(無期懲役)	2009年 6月	2010年 3月

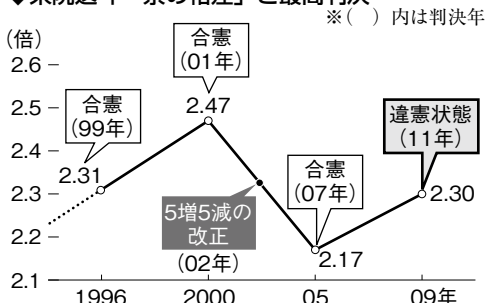


●09衆院選で最高裁「違憲状態」(3月23日)

2009年衆院選小選挙区の「一票の格差」が問われた選挙無効訴訟の判決で、最高裁大法廷は、同選挙は「法の下での平等」に反し、「違憲状態」だったと判断した。1994年の政治改革で導入された小選挙区比例代表並立制を巡って、最高裁で違憲状態の判断が出たのは初めて。「一人別枠方式」についても「廃止すべき」と踏み込んでおり、国会は次回衆院選までに、制度の抜本的な見直しを迫られることになった。

一人別枠方式 小選挙区300議席のうち、まず1議席を47都道府県に配分し、残り253議席を人口比例で各都道府県に割り振る方法。1994年、中選挙区制に代わって小選挙区比例代表並立制が導入される際、定数が大きく減ることになる過疎県への配慮で採用された。

◆衆院選「一票の格差」と最高判決



●君が代起立命令は「合憲」(5月30日)

卒業式の君が代斉唱時に起立するよう教職員に求めた校長の職務命令が、憲法19条の「思想・良心の自由」を制約し、違憲かどうか争われた訴訟の上告審判決で、最高裁は合憲の判断を示した。起立斉唱命令を巡っては、ほかに全国で元教職員ら延べ約960人が31件の裁判を係争中だが、最高裁が命令の正当性を認めたことで、「憲法論争」は決着した。

起立斉唱については、国旗・国歌に「敬意を表明する要素を含む」とし、個人の歴史観に反するとして敬意を表したくない人には「間接的な制約になる」と指摘。制約の度合いと命令の目的や内容などを比較し、命令に必要性や合理性が認められれば「制約は許容される」との判断基準を示した。その上で、卒業式など教育上の重要な節目の行事では秩序の確保や円滑な進行が求められること、「全体の奉仕者」である公立学校の教職員は職務命令に従う立場であることなどを踏まえ、命令には必要性や合理性があると結論付けた。

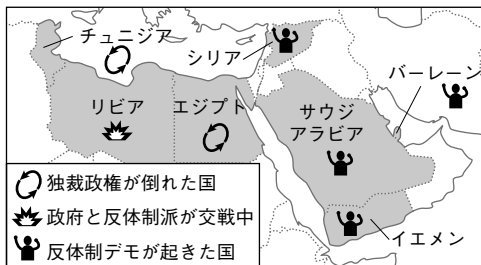
⑧ 国外のおもな出来事

●アフリカ・中東の民主化

2010年末、チュニジアのシディブジドで、職がなく野菜を路上で売っていた若者が当局の摘発に抗議の焼身自殺を図った。「ジャスミン革命」の始まりだった。高い失業率、ベンアリ独裁政権の腐敗に憤る反政府デモは全土に拡大。一カ月後に政権は崩壊した。

反乱の炎はエジプトに飛び火。2月11日、同国のムバラク大統領は辞任を強いられた。両国に挟まれたリビアでも最高指導者カダフィ大佐の退陣要求デモが激化。事実上の内戦状態に陥っている。

バーレーンでは、ハマド国王を中心とするイスラム教スンニ派の支配に対し、シーア派住民が反発。デモ隊に軍や警察が発砲した。サレハ政権の独裁が続くイエメンでも、反政府系の部族や野党が共闘。政府側との流血の衝突が続いている。モロッコ、オマーンにも火の手が上がり、反政府運動はアラブ諸国を席卷。イスラムの盟主を自認するサウジアラビアでもデモが発生している。



政権交代	チュニジア	昨年12月、失業青年が抗議の焼身自殺。1月中旬、デモ相次ぐ。1月14日、ベンアリ大統領の国外脱出で政権崩壊。3月7日、暫定政府発足
	エジプト	1月下旬、カイロで大規模デモ。2月、ムバラク大統領が辞任し、軍主導による政権移行プロセス開始。4月、検察がムバラク前大統領を拘束
交戦中	リビア	2月中旬、ベンガジで住民数百人が警官隊と衝突し、内戦状態に。3月19日、多国籍軍が空爆開始
デモ継続中	イエメン	1月22日、スマアで2,500人規模のデモ。3月18日、非常事態発令。サレハ大統領は辞任拒否
	シリア	3月下旬、デモが拡大。4月21日、非常事態を解除したが、以後デモは徹底弾圧
デモ沈静化	バーレーン	2月14日、デモで1人死亡。3月、サウジアラビアとアラブ首長国連邦の軍・警官部隊が介入し、鎮圧
	サウジアラビア	2月以降、小規模なデモ発生。デモ取り締まりとばらまき政策で沈静化

●ビンラディン容疑者殺害

アメリカのオバマ大統領が、国際テロ組織「アル・カイダ」の指導者ウサマ・ビンラディンをパキスタンの隠れ家で殺害した、と発表しました。ビンラディンは、2001年にアメリカで起きた同時テロなどを指導したとして、アメリカがずっと行方を捜していたのです。

ビンラディンは中東・サウジアラビアで生まれたイスラム教徒です。91年に、アメリカなどとイラクが戦う「湾岸戦争」が起こります。この時に、アメリカは、イスラム教の聖地があるサウジアラビアに軍隊を置きました。アメリカはキリスト教の影響が強い国なので、アル・カイダは「イスラム教ではない国の軍隊が、聖地のある国に入るのはいすラム教への冒とくだ」という考えに基づき、アメリカのやり方に激しく反発するようになりました。そして、「米国はイスラム教徒の土地から出て行け」という主張を実現するため、各地のアメリカ大使館や列車に爆弾を仕掛けるなどのテロを繰り返すようになりました。この中で最も残酷だったのが、2001年9月11日に起きたアメリカ中枢同時テロでした。



大きなショックを受けたアメリカは、報復として、アル・カイダの基地があるアフガニстанを攻撃し、「テロとの戦い」を始めました。

アメリカは、アル・カイダと関係が深く、アフガニстанを武力で支配していた勢力「タリバン」を首都・カブールから追い出すことには成功しました。ただ、各地に散るタリバンのメンバーは今も戦いを続けているため、アメリカはアフガニстанから引き揚げることができていません。

アメリカは、アフガニстанでの戦争と並行して、ずっとビンラディンを捜していました。ビンラディンの支援者を突き止めたことをきっかけに、パキスタンの首都の近くのアボタバードという街に住んでいることがわかったのです。そして、ヘリコプターを使って軍隊を送り込み、殺害しました。

ただ、これでテロがなくなるとは思えません。ビンラディンの仲間は今も世界各地にいます。アメリカや、その仲間の国に対する仕返しをするおそれもあり、日本も無縁ではありません。テロとの戦いはまだ続きそうです。

(『読売新聞』2011.5.14)